

令和2年度当初予算(案)の概要

金額は現時点の概算であり、今後変動する可能性があります。

	頁
1 予算編成の基本姿勢と政策の柱	1
2 主な重点施策の概要	7
3 予算の規模等	25



令和2年度当初予算(案)の概要

～「持続可能なまち・京都」へ！挑戦と改革の予算～

1 予算編成の基本姿勢と政策の柱

(基本姿勢)

- ① 文化を基軸に、京都が培ってきた持続可能な都市を目指すSDGsの理念と、あらゆる危機にしなやかに対応し、より魅力的な都市となるレジリエンスの理念を融合。この理念を全ての施策立案の基礎に据え、「くらしに安心、まちに活力、みらいに責任」のまちづくりを推進
- ② 政府の経済対策の財源を活用した令和元年度2月補正予算と一体のものとして、市民生活の安心安全を守り、全国トップレベルの福祉、医療、子育て支援、教育を更に充実させるとともに、京都の強みを活かした経済政策を積極的に実行
- ③ 京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」の総仕上げとして、実施計画第2ステージの全307施策を着実に前進。同時に、市長と市民との141のお約束・公約の8割を計上し、新しい京都の挑戦と改革のスタートダッシュを切る。
- ④ 厳しい財政状況の中、縮小一辺倒にならずに、担税力の強化や民間活力の導入など財源確保に工夫を凝らすとともに、人件費の削減や事業の見直しなどの歳出改革を徹底し、持続可能な財政の確立を目指す。

<令和2年度の特別の財源対策について(詳細は5ページ)>

令和元年度の地方交付税の減収や、法人市民税の税率を引き下げる税制改正等により、令和2年度の一般財源収入が大幅に減少する中、財源確保や歳出改革のあらゆる対策を尽くしてもなお不足する財源については、京都の今と未来に必要な施策を推進するため、公債償還基金の取崩しなどの特別の財源対策を講じる。

(5つの政策の柱)

- ① 人生100年時代の安心づくり、子育て・教育環境日本一の推進
- ② いのちを守る、防災減災先進、環境先進のまちづくり
- ③ 力強い経済の持続的発展と都市の活力の創造
- ④ 文化・スポーツの力をくらしとこころの豊かさにつなげる、
「世界の文化首都・京都」の実現や観光の京都モデルの構築
- ⑤ まちづくりを支える持続可能な財政の確立

新規 140 事業
充実 36 事業
を計上

柱1 人生100年時代の安心づくり，子育て・教育環境日本一の推進

- 京都ならではの地域力をいかした健康長寿のまち・京都の実現
 - ・ 地域の自主的な介護予防活動を支援するフレイル対策
 - ・ 関係機関の情報共有による，発達障害児者へのライフステージを通じた支援
 - ・ 府市協調による，24時間365日の救急医療相談開始
- 全国トップレベルの少子化対策・子育て支援の更なる充実
 - ・ 7年連続の国定義での待機児童ゼロの継続に向けた，保育所等の受入枠拡大や保育の担い手確保の充実
 - ・ 50億円の一般財源を投入し，国基準の1.33倍となる保育士配置，全国平均の1.34倍となる処遇改善を実現。更に1歳児保育における保育士配置体制を充実
 - ・ 新生児聴覚検査費用助成制度の創設
- 「誰ひとり取り残さない」貧困ゼロ，虐待ゼロ，孤立ゼロに向けた支援
 - ・ 子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業
 - ・ 児童相談所の体制の更なる強化
 - ・ 養育里親の推進
 - ・ ひきこもりの相談窓口一元化と支援体制の充実
 - ・ 地域あんしん支援員の全区役所・支所への配置
- 国民健康保険事業については，厳しい財政状況にあっても，一般会計から前年度と同額の81億円の財政支援を行い，保険料率を据置き

柱2 いのちを守る，防災減災先進，環境先進のまちづくり

- 防災・減災対策予算を572億円確保
政府の経済対策の財源も活用し，河川や雨水幹線の整備，橋りょうの耐震補強，学校施設の長寿命化など，防災・減災対策予算を72億円増やし，572億円確保（令和元年度2月補正13億円を含む）
- 災害に強い森づくり
平成30年台風21号による倒木被害の復旧を加速するとともに，国への要望で新設された補助を活用し，鉄道等の重要インフラ施設周辺の森林整備を推進
- 暮らし・地域に根差した，災害に強いまちづくり
 - ・ 市民一人ひとりの防災行動計画をあらかじめ定める「マイ・タイムライン」の作成支援
 - ・ 宿泊施設に対する火災通報装置の設置指導を強化
- 2050年CO₂ゼロや，使い捨てプラスチック削減など，市民・事業者との協働により脱炭素・循環型まちづくりを推進

柱3 力強い経済の持続的発展と都市の活力の創造

- 地域企業・中小企業の持続的発展の支援
 - ・ 大企業、東京圏との交流・マッチングによる担い手確保
 - ・ 新設の国交付金を活用した就職氷河期世代の就職支援（令和元年度2月補正）
 - ・ 事業承継に係る新たな融資制度と信用保証料への補助制度の創設
- 「起業するなら京都」京都ならではのスタートアップ・エコシステムの構築
ものづくり都市，文化創造都市，大学のまち・学生のまち等，京都の強みを最大限にいかして，起業家の集積を更に進めるとともに，成長促進，グローバル化等を通じて，持続可能なスタートアップ環境を整備
- 子育て世代・若者が住み続けられる土地利用の促進
- 新たな産業・学術研究・開発拠点用地やオフィススペースの確保・創出
- 地域の主体的なまちづくりの支援
 - ・ 地区計画による宿泊施設の規制など，地域課題の解決に向けた取組を支援
 - ・ 地域のニーズに応じた施設を誘導する仕組みづくり
- 政府の経済対策の国費や有利な市債を積極的に活用し，令和元年度2月補正等105億円の事業費を計上し，景気の先行きリスクに万全を期す。

柱4 文化・スポーツの力をくらしとこころの豊かさにつなげる，「世界の文化首都・京都」の実現や観光の京都モデルの構築

- 東京オリ・パラ，日本博，京都コンGRESなどを好機と捉え，京都・日本文化を更に振興，文化と経済の好循環による文化芸術の持続的発展
 - ・ 時代劇をはじめとする映画文化の担い手を育成・継承するための京都映画賞(仮称)の創設
 - ・ アートとサイエンス・テクノロジーの融合による新たな価値の創出
 - ・ アート市場の活性化
- 文化芸術により，社会課題や困難を緩和し，共生社会を実現するための基盤づくりの推進
福祉施設等が文化芸術の取組に着手する際の相談事業の実施
- 「ゴールデン・スポーツイヤーズ」を好機と捉えた市民スポーツ振興
 - ・ 「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」大会の開催準備
 - ・ たけびしスタジアム京都メインスタンド観客席屋根の設置及びナイター設備のLED化に着手
- 市民生活を最重要視した持続可能な観光都市の実現
混雑，宿泊施設の急増，観光客のマナー違反などの課題解消に向けて，50の取組を強力に推進

柱5 まちづくりを支える持続可能な財政の確立

これまで以上に厳しい財政状況

- 令和元年度2月補正で財政調整基金が枯渇、公債償還基金を22億円追加で取崩し
- 令和2年度は一般財源収入が82億円減少（この10年間で最大の下げ幅）
令和元年度の地方交付税・臨時財政対策債の交付額が予算額を64億円下回ったこと、地方公共団体間の財政力格差の是正を目的とした法人市民税の税率引下げ（国税化）等により令和2年度の法人市民税が73億円減少することなどが影響

中長期的に持続可能な財政の確立を目指した取組

- 京都経済の持続的発展と都市の活力を創造する取組により、担税力を強化
 - ・ スタートアップ・エコシステムなど、京都の強みをいかした経済政策
 - ・ 新たな産業用地の創出（久我の工業専用地域、伏見西部第五地区）
 - ・ まちに活力をもたらす、建築物の高さやデザイン規制の特例制度の実施
 - ・ 市内におけるオフィス需給等の実態調査
 - ・ 市内居住者を増加させるための企業立地促進制度の充実
- 担税力強化のための経済政策をはじめ、新規事業には原則、期限を設定することで、その効果検証をこれまで以上に徹底（期限を設けた新規事業52事業）
- まちの活性化の起爆剤となる、市有地への民間施設の導入
 - ・ 市営住宅の団地再生事業実施団地（養正、錦林、三条・岡崎、壬生・壬生東、楽只等）における住棟の集約等による跡地の民間活用
 - ・ 中央食肉市場における余剰地の民間活用（売却）
 - ・ 東九条における市有地の民間活用
- 地域・民間の力により、社会的課題を解決する仕組みを構築
 - ・ 地区計画や誘導型まちづくりなど、地域の主体的なまちづくりの支援
 - ・ 路地再生に向けた街区計画を作成し、地域や民間事業者との連携により、密集市街地の防災性や住環境の向上を図る取組を推進

令和2年度の収支不足に対する取組

- 民間資金（協賛金、寄附金、企業版ふるさと納税など）など税外収入の確保
 - ・ Park-PFIの導入（大宮交通公園、東山山頂公園）により2億円公費抑制
 - ・ 新規・充実事業に7億円の協賛金や寄附等を獲得
市立芸術大学、KYOTO STEAM—世界文化交流祭—、アート市場活性化事業、ライフイノベーション創出支援など
 - ・ スポーツ施設11施設へのネーミングライツ導入促進
 - ・ ふるさと納税は、5億円の獲得を目指して、返礼の充実等を実施
 - ・ 制度が拡充された企業版ふるさと納税も、1億円の獲得を目指して、SDGs先進都市・京都のブランドをいかした、全庁を挙げた取組を推進
(活用する事業の例)
地球環境問題解消・2050年CO₂ゼロへの挑戦、豊かな暮らしを支える「文化芸術・スポーツ都市」の実現、こころのふるさと京都の景観保全など
 - ・ 首都圏における、新京都館プロジェクト、企業に対するマーケティング強化・継続的なネットワークの構築により、経営者層等をターゲットとした投資喚起

- **人件費の削減（17 億円）**
民営化・委託化や，業務の集約化・効率化等の推進により，前年度を上回る 205 人の職員を削減
- **投資的経費に要する一般財源の削減（30 億円）**
政府の経済対策の国費や，有利な市債を最大限活用
- **新規・充実事業等の構築に当たっては，18 事業について，スクラップ&ビルドにより財源捻出**
- **事業の見直し（40 億円）**
 - ・ 22 事業について，新たな協賛金，寄附等の獲得や使用料の増収，民間等による事業の自走化などの工夫により，公費負担を軽減
 - ・ 夏季歳末特別生活資金貸付や市立浴場 2 箇所を社会経済情勢の変化を踏まえて廃止
- **特別会計，公営企業会計の経営努力による一般会計の財政負担軽減**
 - ・ 駐車場事業特別会計において，建設時に発行した市債を完済。特別会計を廃止して運営費を上回る使用料を一般会計で収入
 - ・ 公営企業への繰出金の削減（250 百万円）

令和 2 年度の特別の財源対策と今後の方針

- **令和 2 年度の特別の財源対策額 193 億円**

行政改革推進債の発行	51 億円
調整債の発行（※）	23 億円
公債償還基金の取崩し	119 億円

※ 調整債

税制改正に伴う減収に対して資金手当を行うため，特例的な地方債として，地方財政法上，発行が認められているもの（後年度の償還への地方交付税措置なし）
令和 2 年度は，一般財源収入が大幅に減少する中，公債償還基金の取崩しを可能な限り圧縮する必要があるため，緊急避難措置として発行する。

<参考> 令和 2 年度末の公債償還基金残高 1,355 億円（あるべき残高の 1/3 を取崩し）

- **今後の方針**
 - ・ 京プラン実施計画においては令和 2 年度に特別の財源対策から脱却することを目標としていたが，地方交付税の大幅な削減などにより，一般財源収入が，実施計画策定時の見込みから 133 億円と大きく減少。既述のあらゆる対策によっても，財源が不足し，特別の財源対策を講じざるを得なかった。
 - ・ 持続可能な行財政の確立と，特別の財源対策からの早期脱却を目指し，令和 2 年度に，財源創出のための体制を強化するほか，中長期的な視点で専門的見地から議論を行う外部有識者会議も設置し，歳入・歳出の改革を加速させていく。改革の前提として，令和 3 年度以降の中期財政見通し（現在作成中）を早期に公表する。

(参考)

令和2年度予算と京プラン実施計画策定時点の見通しとの比較

(単位：億円)

	プラン策定 時の令和2 年度見通し	令和2年度 予算	増減	備考
歳入	7,300	7,041	△259	
一般財源	4,018	3,885	△133	
市税	2,684	2,703	+19	
地方交付税等	790	684	△106	プラン時点の見込から大幅に減少
府税交付金その他	544	498	△46	
特定財源	3,282	3,156	△126	
国・府支出金	1,835	1,863	+28	扶助費の増加等による
市債	399	442	+43	
その他	1,048	851	△197	中小企業融資制度預託金の減(△230億円)
歳出	7,313	7,234	△78	
人件費	1,077	1,043	△34	
扶助費	2,114	2,165	+51	
公債費	917	866	△51	利子分が減
投資的経費	700	774	+74	国費等の財源確保により、本市負担を大きく軽減して実施 ※所要一般財源は176億円→154億円
他会計繰出金等	882	915	+33	国保(財政支援)・介護・市場等への繰出金が増加
その他	1,622	1,471	△151	中小企業融資制度預託金の減(△230億円)
特別の財源対策	13	193	+180	

※府費教職員給与費移管の影響を除く

2 令和2年度の主な重点施策の概要

新規・充実事業 176 事業（新規 140 事業，充実 36 事業）を含む令和2年度予算の重点施策について，政策の柱ごとに主なものを掲載

<政策の柱>

- 人生100年時代の安心づくり，子育て・教育環境
日本一の推進

- いのちを守る，防災減災先進，環境先進のまちづくり

- 力強い経済の持続的発展と都市の活力の創造

- 文化・スポーツの力をくらしとこころの豊かさにつな
げる，「世界の文化首都・京都」の実現や観光の京都
モデルの構築

**(1) 保健医療・福祉・介護の充実，「世界に誇れる健康長寿のまち・京都」
の実現**

- ① **充実** ひきこもりの相談窓口一元化等による支援の充実 9,700 万円
- ・ 年齢や施策ごとに分かれているひきこもり相談窓口（子ども若者総合相談窓口：39 歳以下，こころの健康増進センター：40 歳以上）を一元化
 - ・ よりそい支援員（仮称）の設置による支援体制の充実
- ② **新規** 発達障害児者地域支援サポート事業 1,600 万円
- 発達障害者支援センターに「地域支援マネジャー」を新たに 3 名配置し，民間の障害者支援施設等の個別事業所における強度行動障害等の発達障害者のアセスメントや支援の助言を行い，事業所での受入れを促進
- また，発達障害児者のライフステージの各段階において関係機関が要支援者に関する情報を適切に把握するツールとして新たに「個別支援ファイル」を運用開始
- ③ **充実** 地域あんしん支援員設置事業 1,200 万円
- 地域あんしん支援員を 2 人増員（12 人→14 人）し，全区役所・支所へ配置すること等により，8050 問題など複合的な福祉課題を抱える世帯への支援体制を強化
- ④ **新規** 京都らしい農福連携推進事業【令和 4 年度まで】 1,000 万円
- 農業の新たな担い手確保と障害のある方の就労機会の創出・工賃の向上に向け，本市の独自ブランドである新京野菜等を活用し，障害者福祉施設が生産・加工・販売等に携わる取組への支援や消費啓発等を実施
- ⑤ **新規** 伝福連携推進等事業所整備助成 2 億 1,800 万円
- 障害のある方の就労機会の創出・工賃の向上，伝統産業の技術継承・後継者確保を目指し，伝統産業製品の製作工程において障害者就労に取り組む就労継続支援事業所等の整備を支援

⑥ **充実** フレイル対策モデル事業（介護保険事業特別会計） 2,800万円

令和元年度に東山区で実施している，地域で自主的に介護予防活動に取り組むグループに対して医療専門職の連携による改善プログラムの提供等を行うモデル事業の結果を踏まえ，令和2年度は新たに実施地域を増やし，総合的なフレイル対策の取組を拡大

⑦ **充実** 救急安心センター事業 1,600万円

高齢化社会にも対応した救急体制を構築するため，住民の効果的な病院受診を24時間365日サポートする救急電話相談窓口「救急安心センター事業」を京都府及び府下市町村で一体となって設置

⑧ **新規** 文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業 1,600万円

福祉施設等が文化芸術の取組に着手する際の相談事業の実施，文化芸術と社会課題をつなぐコーディネーターの育成など，文化芸術により社会課題や困難の緩和につなげ，共生社会を実現するための基盤づくりを実施

⑨ 多文化共生のまちづくり推進

出入国管理及び難民認定法の改正を踏まえ，今後，外国籍市民の増加が予想される中，多文化共生のまちづくりを推進

- ・ **新規** テレビ電話型翻訳タブレット端末を活用した区役所・支所における窓口サービスの充実 400万円
- ・ **新規** 災害時における外国籍市民等の防災体制整備事業 200万円
- ・ **新規** 地域企業「外国人」雇用促進事業【令和4年度まで】 2,100万円
- ・ **新規** 保育所等における翻訳機等の導入 1,700万円
- ・ **新規** 介護の担い手確保対策事業 500万円
(介護の担い手となる外国人の就労・定着に向けた研修の実施)

(2) 子育て家庭，子ども・若者の孤立ゼロ「子育て・教育環境日本一」の推進

① **新規** 保育所等の整備による受入枠拡大 10 億 1,900 万円

国定義での待機児童ゼロの継続のため，令和 2 年 4 月に 242 人（予定）の受入枠を増やすほか，令和 3 年度以降の 400 人分（うち令和 3 年 4 月に向けては 300 人分）の受入枠拡大に向けた保育所等の整備を推進

② 保育士確保対策事業の充実

・ **充実** 保育士宿舍借り上げ支援事業の充実【令和 6 年度まで】 2,800 万円

保育士確保が厳しい状況が続いているため，平成 29 年度から 3 年間（令和元年度まで）としていた事業期間を更に 5 年間延長（令和 6 年度まで）し，新規採用時から 3 年間としていた補助期間についても 5 年間に拡充

・ **充実** 京都市民間保育園・認定こども園見学ツアーの充実【令和 6 年度まで】 100 万円

就職活動の早期化に対応するため，夏だけでなく春先にも日帰り型見学ツアーを実施

③ **充実** 1 歳児保育における保育士配置体制の充実 2,400 万円

本市の保育士配置基準（5：1）を超えて保育士を配置した場合に助成する本市の独自制度の対象を 1 歳 6 箇月未満の児童から 1 歳 7 箇月未満の児童まで拡充

④ **充実** 医療的ケア児の受入支援の充実 6,500 万円

医療的ケア児（日常生活を営むために医療を要する状態にある児童）について，保育所等の受入人数を拡充（16 人）するとともに，新たに私立幼稚園，学童クラブへの受入拡大（5 人）を行うための看護師の配置に係る費用を助成

⑤ **新規** 新生児聴覚検査費用助成事業 3,100 万円

先天性難聴の早期発見・早期療育を図るための新生児聴覚検査への助成制度を創設

⑥ **新規** 子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業【令和 4 年度まで】 1,200 万円

子ども食堂等の子どもの居場所が，支援を必要とする子どもや家庭を支援機関につなぐ「気づきの窓口」となるよう，コーディネーターを配置し，子どもの居場所を訪問することにより情報提供や相談支援等を実施

⑦ **新規** 急増する警察からの通告への対応のための児童相談所の体制の強化

2,500万円

警察からの書面通告に対する初期調査や、近隣住民等から寄せられる、いわゆる泣き声通告に係る児童特定業務等を専任で行う会計年度任用職員を新たに配置し、児童相談所の体制を強化

⑧ **新規** 養育里親の推進をはじめとした社会的養育推進事業

5,700万円

特に支援が必要な子ども・若者たちを社会全体で支え、見守っていくために、養育里親の推進のための普及啓発活動や支援拠点の設置等の取組や、家庭での子どもの養育が一時的に困難になった場合に一定期間養育を行うショートステイ事業の拡充、児童養護施設等に入所する児童の支援体制を強化

⑨ **新規** G I G Aスクール構想の実現

(令和元年度2月補正予算に計上) 24億6,000万円

児童生徒1人1台PC端末の実現に向け、全ての市立小学校・中学校・高等学校・総合支援学校において、校内通信ネットワークを増強する。

⑩ **新規** 教育環境の充実に向けた学校施設整備

- ・小中一貫教育校（施設一体型）の整備（西陵中学校区域） 1億3,000万円
（小栗栖中学校区域） 1億3,400万円
- ・銅駝美術工芸高校移転整備 3億4,800万円

⑪ **充実** 「学校・幼稚園における働き方改革」のより一層の推進 5億1,000万円

教員が子どもと向き合う時間を確保し、いきいきとやりがいを持って働ける環境づくりに向け、校務支援員、部活動指導員及び専科教員の配置を拡大するなど、学校における働き方改革を推進

いのちを守る，防災減災先進，環境先進のまちづくり

(1) 地域に根差した「災害に強いまちづくり・ひとづくり」

- ① **充実** いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 44億5,500万円
(※2月補正予算にも7億3,500万円を計上)

橋りょう等の耐震補強・老朽化修繕，緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策，河川の浸水対策を実施

- ② 雨水幹線整備等による浸水対策の推進 24億8,600万円

今後も継続して，雨水幹線等の整備を推進し，雨水整備率（10年確率降雨対応）を29.3%に向上（5年確率降雨対応の雨水整備率は約91%（平成30年度）で，全国平均の59%を大きく上回り，トップ水準）

- ③ **充実** 長寿命化改修を核とする学校施設マネジメントの推進 21億7,700万円

学校施設マネジメント行動計画等に基づいた適切な「メンテナンスサイクル」を実現するため，事後保全から予防保全への転換を図るとともに，長寿命化改修工事の整備水準を向上させつつ，実施校数を倍増し，スピードアップを図る。

- ④ **新規** 市営住宅団地再生事業（養正，錦林，三条・岡崎，壬生・壬生東）
3億4,900万円

入居者の高齢化や入居率の低下が顕著な当該団地において，住棟の建て替えや集約化等を行うことにより，耐震性等を向上させ，入居者の安心・安全を確保するとともに，跡地を有効活用し，地域コミュニティの活性化や地域の活力を創生する団地再生事業を実施

- ⑤ **新規** 円滑かつ迅速な避難行動の推進及び情報発信の充実 6,700万円

近年頻発している大規模災害を踏まえ，防災情報ホームページ「京都市防災危機管理情報館」のスマートフォン用表示等による機能強化，あらかじめ取るべき防災行動等を時系列で定める「タイムライン」の作成等を実施

- ⑥ **新規** 災害時医療救護活動体制整備事業 200万円

災害発生時における医療救護活動の実効性の確保に向けた，医療関係団体と連携した訓練の実施や市災害対策本部（救急医療調整チーム）へ衛星電話等を配備

- ⑦ **新規** 災害時における外国籍市民等の防災体制整備事業（再掲） 200 万円
- 災害発生時，本市の職員や避難所の運営主体等が日本語を話せない外国籍市民等に対応できるよう，専用の電話回線により通訳が可能な体制を整備
- ⑧ **新規** 路地再生に向けた街区計画作成事業 400 万円
- 地域や民間事業者と連携し，複数方向への避難経路の確保や宅地の集約・再編により，防災性や住環境を向上させる路地再生のための街区計画を作成
- ⑨ **充実** 災害復旧に向けた倒木対策や災害に強い森づくり【令和 4 年度まで】 7,800 万円
- 平成 30 年台風 21 号による風倒木被害地の復旧を加速させるため，高性能林業機械の導入を促進するとともに，風で倒れにくい中低木への植え替えや，自治会等が事前に危険木を伐採する取組を支援
- ⑩ **新規** 重要インフラ施設周辺森林整備 5,700 万円
- 台風等による倒木によって，鉄道等の重要インフラ施設が機能不全に陥らないよう，施設に被害を及ぼす可能性のある樹木の伐採等を実施
- ⑪ **新規** 市指定文化財防災対策重点強化事業【令和 6 年度まで】 1,300 万円
- 文化財を火災などの災害から守るため，本市指定文化財における防災設備設置等に対する補助制度を充実

(2) 市民ぐるみで「環境にやさしい持続可能な脱炭素・循環型社会」の構築

- ① **新規** 2050年CO₂ゼロをめざす再エネ・省エネ促進事業【令和4年度まで】 900万円

CO₂排出量の削減を促進するため、太陽光パネル設置の可能性がある施設の所有者と発電事業者とをマッチングする仕組みを構築するとともに、太陽光パネルや再エネ電力の購入を価格面で有利にするグループ購入の展開、省エネ家電への買替えを促進する「令和生まれの家電に買替キャンペーン」を実施

- ② **充実** 使い捨てプラスチック削減推進事業【令和4年度まで】 2,500万円

令和2年7月から実施予定のレジ袋有料化義務化が円滑に導入されるよう、市民及び事業者に周知・啓発するとともに、本市施設等に水道直結式の給水機の設置を推進するなど、ペットボトル等の使い捨てプラスチックの削減を促進

- ③ **新規** 廃棄物計量装置導入支援事業【令和4年度まで】 1,000万円

各事業所が排出する事業系一般廃棄物の収集運搬の料金体系について、現在主流となっている定額制から、排出量の削減が事業所のコスト削減につながる、排出量に応じた料金体系へと移行を促し、廃棄物の減量を推進するため、事業所単位での排出量測定が可能となる計量装置付きパッカー車の導入費用を支援

力強い経済の持続的発展と都市の活力の創造

(1) 力強い経済を創る成長戦略の推進

- ① **新規** 京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト【令和4年度まで】
3,500万円

「スタートアップの都・京都」を目指し、京都府、地域企業、大学、経済界、産業支援機関、さらには、インキュベーター、アクセラレーターとも連携し、京都スタートアップ・エコシステムの形成を推進するとともに、若者の起業マインドの醸成や、スタートアップビザ制度を活用した外国人の起業活動を促進

- ② **新規** 次世代産業×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト【令和4年度まで】
1,000万円

農林業の担い手不足、災害対策といった社会課題解決に向け、大学の研究者による技術開発を支援するとともに、成果をベンチャーキャピタル等に発表する場を提供するなど、大学発ベンチャーの資金調達を後押しし、研究・開発に留まらない起業・成長までの支援を実施

③ 地域企業応援プロジェクト

- ・ **新規** 地域企業「担い手交流」チャレンジプログラム【令和4年度まで】
2,000万円

大企業社員が中小企業に在籍出向し、企業間連携の強化等を図るとともに、地域企業の経営課題解決に向けた取組を推進するため、制度導入からマッチング、フォローアップまで一貫した支援を実施

- ・ **新規** 地域企業「東京圏在住者」雇用促進事業【令和6年度まで】3,100万円

東京圏の大企業等に勤務している方が京都市へ移住し、中小企業で就業することを促すため、移住支援金を支給

- ・ **新規** 地域企業「外国人」雇用促進事業（再掲）
【令和4年度まで】 2,100万円

中小企業における担い手を確保するため外国人の円滑な受入れを支援し、外国人の雇用を検討している企業を対象とした相談窓口の設置、セミナー等を実施

- ・ **新規** 就職氷河期世代活躍支援事業【令和4年度まで】
(令和元年度2月補正予算に計上) 1,600万円

就職氷河期世代に当たる方を対象とした相談や地域企業とのマッチングを実施するなど、就職氷河期世代に当たる方の地域企業への雇用を促進する拠点をわかもの就職支援センター内に設置

- ・ **新規** 地域企業事業継続力強化支援事業【令和4年度まで】 1,400万円

小規模企業の自然災害への備えや災害時のいち早い復旧を支援するための「事業継続力強化支援計画」を京都商工会議所、京北商工会と共同で策定するとともに、支援に当たる経営支援員の増員や、各地域企業が個別に策定する計画の作成を支援する専門家派遣やセミナーの開催等を実施

- ・ **新規** 事業承継に係る後継者支援事業【令和6年度まで】 10億900万円

中小企業の事業承継が円滑に行われるよう、経営者保証を不要とする新たな融資制度を創設するとともに、当該融資制度を活用する際に生じる信用保証料を最大でゼロとする補助を実施

- ④ **新規** 景気の先行きリスク等に備えた消費喚起対策 30億2,000万円
(※2月補正予算にも10億円を計上)

米中貿易摩擦や英国のEU離脱等の海外経済を要因とした先行きリスクに万全を期すとともに、消費税率の引き上げやキャッシュレス・ポイント還元事業終了後の日本経済の動向や、新型コロナウイルス感染症による経済面の影響にも的確に対応するため、商店街や伝統産業等の組合が実施する販売促進、中小企業の資金繰りを支援

⑤ 伝統産業の振興

- ・ **新規** 伝統的工芸品月間国民会議全国大会 京都大会 3,500万円

令和2年10月から11月にかけて、日本中の伝統的工芸品が集う全国大会が京都で開催されることに合わせ、京都の伝統産業品の普及・販売促進を目指した関連イベントを開催

- ・ **新規** 京都伝統産業ミュージアムリニューアルオープン記念事業 1,000万円

令和2年3月のリニューアルオープンを記念し、匠の技の実演や、「アート」、「デザイン」などの異業種とのコラボレーション企画等の記念事業を開催

- ・ **新規** 伝福連携推進等事業所整備助成【再掲】 2億1,800万円

障害のある方の就労機会の創出・工賃の向上、伝統産業の技術継承・後継者確保を目指し、伝統産業製品の製作工程において障害者就労に取り組む就労継続支援事業所等の整備を支援

⑥ **新規** 京都国際マンガ・アニメ大賞の実施【令和4年度まで】 800万円

「京都国際漫画賞」を発展的に再構築した「京都国際マンガ・アニメ大賞」を創設し、「マンガ部門」「イラスト部門」に、「CGアニメ部門」を新たに加え、マンガ家、イラストレーターだけではなく、アニメーター等のスキルアップの機会を創出するとともに、受賞者を市内のコンテンツ関連企業にマッチングすることで、コンテンツ都市としての「京都ブランド」向上を促進

(2) 都市の活力を創る都市計画・産業用地創出・交通政策の推進

① **充実** 「新景観政策」の更なる進化 1,000万円

京都の景観の守るべき骨格を堅持しながら、地域ごとのビジョンに応じたまちづくりを推進するため、地域の魅力を高める優れた計画を誘導する特例制度について、運用の考え方や考慮すべき事項等をまとめたガイドラインを市民や事業者等から意見募集を行ったうえで作成

また、京都らしい魅力ある夜間景観づくりに向けた誘導指針案を作成

② 産業用地創出，企業立地促進，オフィス確保に向けた取組 3,100万円

雇用や働く場の創出を促進するため、久我の工業専用地域における組合施行の土地区画整理事業の実施に向けた支援や、産業用地の創出を検討する土地所有者等へのコーディネーターの派遣、伏見西部第五地区における企業誘致に向けた協議会の運営支援を行うとともに、企業立地促進助成制度に市内居住の正規雇用者が増加した場合の加算を創設

また、市民や事業者等の意見を踏まえて更なる進化をとげる「新景観政策」に基づき、地域の魅力を高める優れた計画を誘導する特例制度を活用

このほか、オフィス需給の実態調査を実施するとともに、市有地を産業用地やオフィス、住宅等へ積極的に活用

③ 地域特性をいかした住民主体のまちづくり支援【令和4年度まで】 2,300万円

これまでの地区計画や建築協定等を用いた規制型のまちづくりに加え、地域ニーズに応じ事業者等を誘導する新たなまちづくりを支援するためのコンサルタント派遣やプラン作成支援を実施

④ 京都への投資喚起の促進

・**新規** 戦略的広域シティPRの抜本的強化【令和4年度まで】 4,500万円

人・企業を京都に呼び込むために重要な役割を果たすシティPRにおいて、動画・画像等のビジュアルコンテンツを最大限活用し、市民や記者等にとって、分かりやすく、広めたくなる、洗練された広報コンテンツを制作するとともに、広報戦略アドバイザーを活用し、より効果的・効率的・戦略的なPRを推進

特に、首都圏等におけるPRについては、京都への企業誘致、投資喚起、企業版ふるさと納税の獲得等につながるよう全庁的な連携の下で強化

・**新規** 首都圏における京都の産業・文化の魅力発信事業 ～新京都館プロジェクト～【令和4年度まで】 1,100万円

多様な文化を背景に世界的な企業・アクセラレーターが京都に集積しつつある状況について、経営層、起業家や若者をターゲットに情報発信を行い、京都への投資・若者の流入を促進

・ **新規** 都市計画情報ポータルサイトの構築 600 万円

都市計画に関する規制内容等をインターネット上でより簡単に確認できるよう、GIS化を行うとともにポータルサイトを構築

⑤ **充実** 市内周辺部における生活交通の維持・確保【令和4年度まで】 300 万円

市内周辺部における生活交通の維持・確保のため、市内を運行する路線バス事業者が実施する合同就職説明会の開催経費を補助

⑥ **新規** 地下鉄烏丸線北大路駅への可動式ホーム柵の設置 2,000 万円

安全・安心に地下鉄をご利用いただくため、烏丸線4駅目となる北大路駅への可動式ホーム柵の令和4年度供用開始に向け、設計に着手

文化・スポーツの力をくらしとこころの豊かさにつなげる、 「世界の文化首都・京都」の実現や観光の京都モデルの構築

(1) 豊かなくらしを支える「文化芸術・スポーツ都市」の実現

① **新規** 京都市京セラ美術館オープニングプロジェクト 3億5,400万円

オープニングイヤーの令和2年から1周年となる令和3年にかけて、展覧会や新しい美術館の楽しみ方を提案する自主企画を積極的に展開するほか、国が全国各地で展開する「日本博」の主要事業として特別展「京の国宝―守り伝える日本のたから―」を文化庁等と連携して開催

② **新規** KYOTO STEAM―世界文化交流祭― 1億7,000万円

アーティストと企業等とのコラボによるアート作品を募集し展示する国際的なアートコンペティションや、令和3年度の第2回フェスティバル「KYOTO STEAM―世界文化交流祭―2022」（仮称）に向けたプレ事業等を実施

③ **新規** ICOM京都大会レガシー継承事業【令和4年度まで】 3,100万円

ICOM京都大会開催を契機として高まった京都の博物館・文化芸術の振興の機運を一層盛り上げ、文化を基軸としたまちづくりを推進するため、文化庁と連携し、京都の匠展（仮称）などを「日本博」プロジェクトを活用して実施するなど、博物館の魅力を発信するプログラムを展開

④ **新規** 京都映画賞（仮称）の実施～時代劇の担い手を未来へ～ 【令和4年度まで】 1,600万円

京都が培ってきた映画文化の継承と更なる振興を図るとともに、時代劇をはじめとした京都での更なる映画製作につなげるため、京都ならではの新たな映画顕彰制度を創設

⑤ **新規** アート市場活性化事業【令和4年度まで】 700万円

- (1) 企画ギャラリーの集積と若手芸術家の創作環境の向上を目指す新たな取組として、展覧会の開催及び国内外のアートフェアへの出展を支援
- (2) 芸術家が作品をPRし、販売につなげることができる「ビューイングルーム」等の創設に向けた検討

⑥ **新規** 文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業 1,600万円

福祉施設等が文化芸術の取組に着手する際の相談事業の実施、文化芸術と社会課題をつなぐコーディネーターの育成など、文化芸術により社会課題や困難の緩和につなげ、共生社会を実現するための基盤づくりを実施

⑦ **充実** 子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出 800万円

一流の芸術家を小・中学校等に派遣する文化芸術授業（ようこそアーティスト）について実施回数を充実

- ⑧ **新規** 京都文化カプロジェクト 2016-2020 の実施 2,500 万円
 東京 2020 オリンピック・パラリンピック等の開催に向け、市・府・商工会議所等のオール京都で、舞台芸術、美術・工芸、くらしの文化などあらゆる分野を総合した文化プログラムを実施
- ⑨ **新規** 二条城 2020 4,000 万円
 東京 2020 オリンピック・パラリンピック等の開催に合わせ、国内外の観光客に、二条城の価値や魅力を発信するため、桜まつりや夏季ライトアップの充実、国宝「二の丸御殿」の大広間特別入室や重要文化財「西南隅櫓」の特別公開を実施
- ⑩ 東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興
- ・ **新規** 東京 2020 オリンピック聖火リレー事業 6,700 万円
 令和 2 年 5 月に、京都市内における聖火リレー及びゴール地点の岡崎公園でのセレブレーションを実施
 - ・ **新規** 東京 2020 パラリンピック記念事業 300 万円
 大会を盛り上げ、機運の醸成を図るため、採火式等の聖火フェスティバルを開催
- ⑪ スポーツ施設等整備
- ・ **新規** 西京極総合運動公園の計画的改修（たけびしスタジアム京都メインスタンド観客席屋根の設置及びナイター設備の LED 化）に向けた調査・検討 500 万円
 - ・ 西京極総合運動公園の計画的改修（たけびしスタジアム京都諸室・トイレ改修） 1 億 5,100 万円
 - ・ たけびしスタジアム京都第 1 種公認継続に向けた改修工事 7 億 4,000 万円
 - ・ 横大路運動公園の再整備・防災機能強化 1 億 6,800 万円
 - ・ 水垂運動公園(仮称)整備における官民連携手法等導入可能性検討等 2,000 万円
- ⑫ **新規** 「ワールドマスタースゲームズ 2021 関西」大会開催準備 1 億 4,000 万円
 令和 3 年 5 月の「ワールドマスタースゲームズ 2021 関西」大会開催に向け、開会式や競技運営等の準備を行うとともに、大会認知度の向上に向けた広報活動を実施

(2) 市民生活を最優先に、地域の活性化、文化の継承・創造につながる観光促進・京都モデルの構築、「歴史力・地域力をいかしたまちづくり」の推進

① 市民生活を最重要視した持続可能な観光都市の実現

市民の安心・安全，地域文化の継承を最重要視しつつ，持続可能な観光都市の実現に向け，市民生活と観光の調和を図る取組を実施

・**新規** 地域の実情に応じたマナー対策等の強化

【令和4年度まで】3,400万円

地域によって異なる課題に的確に対応するため，地域の特性を踏まえたマナー啓発ツールの作成等を支援するとともに，ICTを活用した効果的・効率的な啓発等を実施

・**充実** 地域と連携した観光課題解決等推進事業【令和4年度まで】300万円

自治会，地元協議会等が実施する，マナーや混雑等の観光課題を解消する取組への支援を充実

・**充実** 観光地等における散乱ごみ対策 1,300万円

散乱ごみへの対応が急務となっている観光地等において，観光客数の状況に応じ，街頭ごみ容器の増設や，収集回数を充実するとともに，主に外国人観光客を対象としたごみ容器への案内看板等を設置

・**充実** 市バスの一部路線における混雑対策 2億2,600万円

前乗り後降り方式について，観光に便利な系統へ拡大するとともに，均一運賃区間の全系統への拡大に向けた計画案を策定

また，手ぶら観光の推進や市バスおもてなしコンシェルジュの活動時間の拡大，ICカードでのポイント還元制度や市民を中心とした利用頻度の高い方に重点を置いた割引制度の構築を目指し，各種割引乗車券の抜本的な見直しに着手

・**新規** 観光バスによる路上滞留等対策事業【令和4年度まで】2,000万円

バス事業者等を対象とした，観光バス駐車場の位置や満空情報を一元発信するウェブサイトを開設し，駐車場の効率的な運用を促進することで，路上滞留の抑制を図るとともに，繰り返し路上滞留を行う事業者への啓発を強化

・**新規** 宿泊施設に対する火災通報装置の設置指導の推進 100万円

より安全な宿泊施設を目指し，消防法令上では火災通報装置の設置義務が無い延べ床面積500㎡未満の宿泊施設に対して，装置の設置を指導

- ・**新規** 京都観光総合調査アップグレード事業
～市民生活を最重要視した持続可能な観光都市の実現に向けて～
800万円

市民生活との調和を図る観光政策の立案及び効果検証等を行うため、「京都観光総合調査」において、京都観光に関する市民意識調査を実施

- ・地域特性をいかした住民主体のまちづくり支援（再掲）
【令和4年度まで】 2,300万円

これまでの地区計画や建築協定等を用いた規制型のまちづくりに加え、地域ニーズに応じ事業者等を誘導する新たなまちづくりを支援するためのコンサルタント派遣やプラン作成支援を実施

② 観光とMICEの推進による地域経済の活性化

市民・事業者・観光客の満足度を高めつつ、観光の経済効果を地域経済の更なる活性化につなげる取組を充実・強化

- ・**新規** 朝・夜観光など幅広い京都の魅力向上事業【令和4年度まで】
2,000万円

朝・夜の混雑していない時間帯の京都の魅力を発信し、日本人観光客の誘客・分散化を図るとともに、観光消費額の大きい富裕層を誘客

- ・**新規** 京の農山村資源を活用したグリーンツーリズム推進事業
【令和4年度まで】 1,200万円

食、農山村風景、森林等の豊かな地域資源を活用したグリーンツーリズムを推進するため、農家民宿の開設及び改修や、農林漁業体験ツアーの開催等への支援を実施

- ・**新規** 「食の京都」推進事業【令和4年度まで】 1,500万円

京の食に関する情報発信の強化や食をテーマにした新たな企画イベントの実施など、京の食文化の魅力を観光客等に体験いただく機会を創出するとともに、京都府や関係団体等と連携して「食文化」で京都経済を活性化させるための推進体制を構築

- ・**充実** 旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信支援事業
【令和4年度まで】 800万円

宿泊施設従業員向け歴史・文化体験研修の開催回数等を拡充するほか、新人従業員等を対象とした接客研修を新たに実施するとともに、宿泊予約サイトに旅館の魅力を紹介するページを掲載するなど、旅館の魅力を発信

・**新規** 広域インバウンドプロモーション事業【令和4年度まで】 500万円

地域経済への貢献が大きい宿泊観光を維持しつつ、観光地の分散を図るため、京都府の「海・森・お茶の京都」をはじめとする、近隣他都市のDMO等と連携し、京都市から日帰りで行ける観光地の情報（Kyoto 1Day Trip）を、京都での夜の観光情報や過ごし方と併せて発信

・**新規** MICE地域貢献推進事業 800万円

MICE開催による市内への経済・地域貢献効果を一層高めるため、会議用飲食・物品等を提供する市内事業者向けセミナーの開催やネットワーク化等により、MICE関連産業への参入を促進

・**新規** 第14回国連犯罪防止刑事司法会議（京都 kongress）の開催支援 500万円

犯罪防止・刑事司法分野における国連最大の国際会議が令和2年4月に京都市で開催されるにあたり、開催地として、機運醸成のための広報活動や会議成功に向けた支援を行うとともに、安心・安全な日本・京都を世界に向けて広く発信

③ **新規** 市文化財の「保存と活用の好循環」創出に向けた重点的修理推進事業（仮称） 【令和6年度まで】 3,200万円

2025年大阪・関西万博の開催に向けて、市内における地域の活性化の核となる文化財の集中的な修理を推進

④ **新規** 市指定文化財防災対策重点強化事業（再掲）【令和6年度まで】 1,300万円

文化財を火災などの災害から守るため、本市指定文化財における防災設備設置等に対する補助制度を充実

⑤ **新規** 京町家の特性をいかした新築等の住宅に係る普及啓発事業 100万円

京町家の特性を示したガイドブックに沿って建てられた住宅を認証する制度を創設

⑥ **新規** 抜本的な空き家対策【令和4年度まで】 8,000万円

固定資産税の住宅用地特例解除に向けた、空き家調査・相談業務を行うとともに、危険空き家対策を強化

3 令和2年度の予算規模や財源不足の状況等

(1) 予算の規模

(単位：億円，%)

	令和元年度	令和2年度 (案)	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全会計	17,223	16,845	△ 378	△2.2%
一般会計	7,944	7,840	△ 105	△1.3%
特別会計	6,606	6,281	△ 326	△4.9%
公営企業会計	2,673	2,725	52	1.9%

一般会計は、引き続き、社会福祉関連経費が増加するものの、南部クリーンセンターや京都市京セラ美術館の整備完了等により、投資的経費が減少するため、対前年度比105億円の減

<一般会計の主な増減要素>

社会福祉関連経費	+19億円 (①2,764→②2,783)
公営企業会計繰出金	+14億円 (① 291→② 305)
給与費	△15億円 (①1,663→②1,648)
投資的経費	△88億円 (① 862→② 774)

<特別会計の主な増減要素>

介護保険事業特別会計	+45億円 (①1,443→②1,488)
後期高齢者医療特別会計	+23億円 (① 203→② 226)
市公債特別会計	△381億円 (①3,361→②2,980)

<公営企業会計の主な増減要素>

水道事業	△68億円 (① 656→② 588)
公共下水道事業	+140億円 (① 937→②1,077)
自動車運送事業	+7億円 (① 279→② 287)
高速鉄道事業	△28億円 (① 801→② 773)

(2) 一般財源の状況

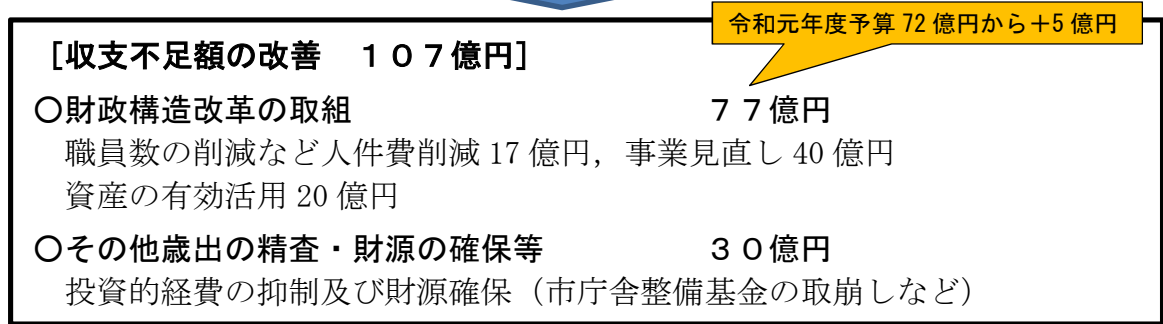
(単位：億円，%)

区分	元年度 予算	2年度 予算案	対前年度		備考
			増△減額	増△減率	
市税	3,001	2,988	△ 13	△0.4%	
うち市民税個人分	1,142	1,170	28	2.4%	9年連続増
うち市民税法人分	333	259	△ 73	△22.0%	税制改正等に伴う減
うち固定資産税	1,069	1,094	25	2.3%	8年連続増
うち宿泊税	42	42	0	0.0%	
府税交付金	343	444	102	29.7%	消費税率引上げ等に伴う増
地方交付税及び 臨時財政対策債	994	857	△ 137	△13.8%	
地方譲与税その他	62	60	△ 1	△1.7%	
臨時交付金	13	0	△ 13	皆減	幼保無償化分 2年度以降は交付税措置
財政調整基金	19	0	△ 19	皆減	
一般財源収入総額	4,431	4,349	△ 82	△1.8%	

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(3) 特別の財源対策額

令和元年 11 月時点の収支不足額 300 億円



特別の財源対策額 193 億円

行政改革推進債 51 億円
調整債 23 億円
公債償還基金取崩し 119 億円

税制改正に伴う減収に対して資金手当を行うための特例的な市債。令和 2 年度は，公債償還基金の取崩し額を圧縮するため，緊急避難措置として発行

<特別の財源対策額の推移（当初予算）>

(単位：億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R2-R1
行政改革推進債	43	48	56	63	51	△12
調整債	—	—	—	—	23	23
公債償還基金取崩し	50	99	71	65	119	54
合計	93	147	127	128	193	65

(4) 実質市債残高（※）の状況

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く，本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

[全会計の実質市債残高]

①末 16,615 億円 → ②末 16,524 億円 (△ 91 億円)

[一般会計の実質市債残高]

①末 8,687 億円 → ②末 8,756 億円 (+ 69 億円)

防災・減災対策や，公債償還基金の取崩しにより，残高は増

(参考 1 - 市債残高の増減内容)

2 年度中の発行（借入）予定額 516 億円
2 年度中の償還（返済）予定額 566 億円

将来の返済に備えて基金を積み立てた時点で，返済済み（=残高の減）の扱いとしているため，取り崩した場合は，残高の増として扱う。

差 引	△ 50 億円	の減
公債償還基金の取り崩し	+119 億円	の増
	+69 億円	の増

(参考 2 - 実質市債残高の比較)

(単位：億円)

	H22年度末	R2年度末 (見込)	増減		プラン目標	
			金額	割合	金額	割合
全会計	19,427	16,524	△2,903	△14.9%	△1,800	△9.0%
一般会計	9,817	8,756	△1,061	△10.8%	△900	△9.0%

(参考)

令和元年度2月補正予算の概要

今回の補正は、政府の「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に伴う財源等を活用し、道路、橋りょう、河川の防災・減災対策や、学校におけるICT環境の充実等を実施する。

また、新型コロナウイルス感染症に対して、相談体制の強化等に要する経費を補正するとともに、緊急資金融資制度を創設する。このほか、見込を上回った後期高齢者医療療養給付費負担金や退職手当等の補正を行う。

更に、市税収入が予算を上回る見込みである一方で、地方交付税等の交付額が予算額を下回ったことによる収支不足を補てんするため、特別の財源対策として公債償還基金を当初予算計上額に追加して取り崩す。

1 補正予算の規模

(単位：百万円)

会計名	補正前の規模	補正額	補正後の規模
一般会計	796,850	6,107	802,957
国民健康保険事業特別会計	144,944	財源更正	144,944
介護保険事業特別会計	144,284	675	144,959
中央卸売市場第一市場特別会計	4,681	5,331	10,012
市公債特別会計	337,200	△ 670	336,530
今回補正しない特別会計	444,316	-	444,316
合計	1,727,331	11,443	1,738,774

2 補正予算の概要

(1) 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を活用した事業の推進

一般会計 4,972,000千円

特別会計 5,331,000千円

(政府の経済対策を活用した事業(上記)の合計 10,303,000千円)

道路、橋りょう、河川の防災・減災対策等

GIGAスクール構想の実現(学校におけるICT環境の充実)

中央市場施設再整備事業 など

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

一般会計 1,020,000千円

(3) 社会福祉関連経費等の過不足調整など

一般会計 115,000千円

特別会計 5,000千円

障害者自立支援給付費、後期高齢者医療療養給付費負担金

生活保護費等の国庫支出金返還、退職手当、公債費(減額) など

3 補正予算の内容

(1) 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を活用した事業の推進

ア 一般会計 4,972,000千円

(建設局)

道路、橋りょう、河川の防災・減災対策等 2,172,000千円

防災・減災、国土強靱化のための緊急対策等を実施する。

- ・橋りょうの耐震補強・老朽化修繕（賀茂大橋・松尾橋等） 672,500 千円
- ・カルバート補修 86,650 千円
- ・横断歩道橋補修 19,125 千円
- ・道路に面する斜面等の防災対策（国道162号） 62,000 千円
- ・道路改良（国道162号（高雄工区）・桃山御陵前第2号踏切道） 56,500 千円
- ・街路整備（桃山石田線・大津宇治線） 367,390 千円
- ・交通バリアフリー対策（桃山駅駅前広場等） 384,335 千円
- ・都市基盤河川整備（七瀬川等） 279,000 千円
- ・公園整備（大宮交通公園等） 244,500 千円

(教育委員会)

学校施設環境改善 324,000千円

災害発生時に避難所となる学校施設について、快適トイレ改修工事や体育館屋根改修工事を行い、防災機能を強化するとともに学校施設環境の改善を図る。

GIGAスクール構想の実現 2,460,000千円

児童生徒1人1台PC端末の実現に向け、全ての市立小学校・中学校・高等学校・総合支援学校において、校内通信ネットワークを増強する。

(産業観光局)

就職氷河期世代活躍支援事業 16,000千円

就職氷河期世代に当たる方を対象とした相談や地域企業とのマッチングを実施するなど、就職氷河期世代に当たる方の地域企業への雇用を促進する拠点をわかもの就職支援センター内に設置する。

イ 特別会計 5,331,000千円

(産業観光局)

中央市場施設再整備事業（第一市場） 5,331,000千円

中央市場の施設整備について、令和2年度に予定していた新水産棟整備を実施する。

(参 考)

国の令和元年度補正予算（第1号）を活用した本市の事業について

国の補正予算を積極的に活用し、2月補正予算に計上するとともに、今年度の当初予算に計上していた事業についても追加で採択されるよう、国費の確保に努めた。

<国補正予算を活用し実施する事業>

(単位：百万円)

	事業費	国費	府費	市債	一般財源	備考
(1)2月補正予算に計上する事業【再掲】	10,303	4,025	93	6,181	4	
道路、橋りょう、河川の防災・減災対策等	2,172	1,081	93	998	0	
橋りょうの耐震補強・老朽化修繕	673	365	0	308	0	
カルバート補修	87	46	0	41	0	
横断歩道橋補修	19	10	0	9	0	
災害防除	62	31	0	31	0	
道路改良	56	30	0	26	0	
街路整備	367	192	0	175	0	
交通バリアフリー対策	384	192	0	192	0	
都市基盤河川整備	279	93	93	93	0	
公園整備	245	122	0	123	0	
学校施設環境改善	324	103	0	221	0	
G I G A スクール構想の実現	2,460	1,230	0	1,230	0	
就職氷河期世代活躍支援事業	16	12	0	0	4	
中央市場施設再整備事業	5,331	1,599	0	3,732	0	第一市場特会 ※1
(2)元年度当初予算に計上していた事業	188	62	31	0	31	
鉄道施設整備助成事業	188	62	31	0	31	※2
(3)2年度当初予算に計上している事業	27	19	0	0	1	
障害福祉分野におけるロボット等の導入支援事業	6	6	0	0	0	
病児・病後児保育事業の空き情報提供システムの構築	4	2	0	0	1	
保育所等における翻訳機等の導入	17	11	0	0	0	
合 計	10,518	4,106	124	6,181	36	

※1 国費は、京都府を通じて収入するため、予算上は府補助金で計上

※2 事業費は、市が助成する民間事業者の総事業費（国費・府費は民間事業者が直接収入）市の予算計上額は31百万円(すべて一般財源)

国の令和元年度補正予算（第1号）に計上された国費	4.3兆円
①災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	2.3兆円
②経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援	0.9兆円
③未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	1.1兆円

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

一般会計 1,020,000千円

(保健福祉局)

新型コロナウイルス感染症に対する相談体制の強化等 20,000千円

府市連携の下、相談体制の強化や患者発生に備えた医療等に要する経費を補正する。

(産業観光局)

融資制度預託金（新型コロナウイルス対応緊急資金） 1,000,000千円

**（当該融資制度の利用に際し、債務保証を行う京都信用保証協会への損失補てん金
債務負担行為設定 令和元年度～22年度）**

新型コロナウイルス感染症の発生により、売上高が減少するなど、経営に影響を受けた中小企業者等を対象にした融資制度「新型コロナウイルス対応緊急資金」を府市協調で創設する。

(3) 社会福祉関連経費等の過不足調整など

ア 一般会計 115,000千円

(保健福祉局)

国庫支出金返還金（生活保護費） 283,300千円

平成30年度の生活保護費等国庫支出金に超過収入があったため、国庫返還を行う。

生活保護扶助費 Δ400,000千円

[予算現額 72,735,000千円 執行見込額 72,335,000千円]

医療扶助費等が当初見込を下回るため、減額補正を行う。

後期高齢者医療広域連合負担金（療養給付費負担金） 124,100千円

平成30年度の後期高齢者医療広域連合負担金の精算に伴い、療養給付費負担金に不足が生じたため、追加納付を行う。

障害者自立支援給付費 123,000千円

[予算現額 32,242,396千円 執行見込額 32,365,396千円]

介護給付費等が見込より多く、不足が生じるため増額補正を行う。

難病特定医療費 371,000千円

[予算現額 2,243,233千円 執行見込額 2,614,233千円]

医療費が見込より多く、不足が生じるため増額補正を行う。

国民健康保険事業特別会計繰出金 76,000千円

[予算現額 8,956,000 千円 執行見込額 9,032,000 千円]

国民健康保険料の法定軽減の対象となる被保険者が見込より多く、不足が生じるため増額補正を行う。

高齢者福祉施設非常用自家発電設備整備助成 10,000千円

高齢者福祉施設の防災・減災対策を推進するため、国の補助金（高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業等）を活用し、社会福祉法人等が実施する非常用自家発電設備の整備に対する助成を行う。

京都市住吉山墓地における墳墓の改葬誤りによる損害賠償 600千円

平成24年度から平成26年度にかけて実施した無縁改葬において、住吉山墓地内に設置されていた墳墓を本市の誤認により撤去したため、被害を受けた使用者に賠償金の支払いを行う。

(行財政局)

職員退職手当 180,000千円

[予算現額 6,305,508 千円 執行見込額 6,485,508 千円]

特例退職者が見込より多く、職員退職手当に不足が生じるため増額補正を行う。

市税還付金 47,000千円

[予算現額 1,292,000 千円 執行見込額 1,339,000 千円]

市税還付金が見込より多く、不足が生じるため増額補正を行う。

公債費 △670,000千円

[予算現額 11,509,913 千円 執行見込額 10,839,913 千円]

市債発行における利率が見込を下回ったことにより、不用が生じる公債費（利子の支払いに要する経費）の減額補正を行う。

(都市計画局)

公共施設の耐震診断書再点検 △30,000千円

耐震診断書の再点検について、一般財団法人 建築研究協会の負担により実施されるため、減額補正を行う。

八条市営住宅団地再生事業

債務負担行為設定（令和2年度～12年度 115,769千円）

八条市営住宅団地再生事業について、労務単価・資材単価の上昇及び消費税率引上げに伴う契約金額の変更に当たり、必要な債務負担行為を設定する。

イ 特別会計 5,000千円

(保健福祉局)

国民健康保険事業特別会計における財源更正(76,000千円)

法定軽減対象被保険者の増加に伴う保険料収入額の減少について、財源更正を行う。(一般会計繰入金:76,000千円, 保険料収入:△76,000千円)

国・府支出金返還金(介護保険) 675,000千円

平成30年度の介護給付費等国庫支出金及び府支出金に超過収入があったため、国庫等返還を行う。

(行財政局)

市公債特別会計 △670,000千円

[予算現額23,025,542千円 執行見込額22,355,542千円]

市債発行における利率が見込を下回ったため、減額補正を行う。

4 補正予算の財源内訳

(1) 一般会計

道路、橋りょう、河川の防災・減災対策等	1,081
学校施設環境改善	103
GIGAスクール構想の実現	1,230
就職氷河期世代活躍支援事業	12
新型コロナウイルス感染症対策	10
生活保護扶助費	△300
障害者自立支援給付費	39
難病特定医療費	185
国民健康保険事業特別会計繰出金	17
高齢者福祉施設非常用自家発電設備整備助成	10

道路、橋りょう、河川の防災・減災対策等	93
障害者自立支援給付費	20
国民健康保険事業特別会計繰出金	40

道路、橋りょう、河川の防災・減災対策等	998
学校施設環境改善	221
GIGAスクール構想の実現	1,230

(単位：百万円)

項目	補正額	内 容
特定財源	8,233	国庫支出金2,387, 府支出金153, 繰入金65, 諸収入1,000, 市債2,449, 公債償還基金(特別の財源対策) 2,180
一般財源	△2,126	市税3,460, 地方交付税△2,986, 臨時財政対策債△3,440, 減収補てん債282, 財政調整基金558
合計	6,107	障害者自立支援給付費

<経済対策> 4

就職氷河期世代就職支援事業 4

<新型コロナウイルス感染症対策> 10

新型コロナウイルス感染症対策 10

<社会福祉関連その他> 710

国庫支出金返還金(生活保護費) 283, 生活保護扶助費△100

後期高齢者医療広域連合負担金(療養給付費負担金) 124

難病特定医療費 186, 国民健康保険事業特別会計繰出金 19

京都市住吉山墓地における墳墓の改葬誤りによる損害賠償 1

職員退職手当180, 市税還付金 47, 公共施設の耐震診断書再点検△30

<地方交付税等の減収による収支不足の補てん> △2,850

融資制度預託金(新型コロナウイルス対応緊急資金)

<通常補正>

歳出(所要一財)	724	歳入(一般財源)	558	歳入歳出差額
経済対策	4			
新型コロナウイルス対策	10	財政調整基金	558	△166
社会福祉関連経費その他	710			

<補正財源の不足と一般財源収入の補てんのための補正>

歳入	△2,850	歳出(所要一財)	△670	歳入歳出差額
通常補正の財源不足	△166	公債費(利子の減)の減額補正	△670	△2,180
地方交付税(臨時財政対策債含む)の減額補正	△6,426			
市税の増額補正	3,460			
減収補てん債	282			

市税の増額補正の内訳
個人市民税 2,700, 法人市民税 300
固定資産税 400, 都市計画税 60

公債償還基金の取崩しの追加

2,180

※ 2月補正後の特別の財源対策 150億円
公債償還基金の取崩し 87億円(補正前65億円)
行政改革推進債の発行 63億円

＜参考＞ 財政調整基金の状況

(単位：百万円)

平成30年度末 残高 (A)	令和元年度中					元年度末 残高見込額 (A+B-C)	
	積立見込額 (B)	取崩額 (C)					
		当初予算	5月補正	9月補正	11月補正		2月補正
3,557	(※) 366	1,860	30	872	603	558	0

※ 平成30年度決算における実質収支黒字の積立て364百万円，運用益2百万円

(2) 特別会計

(単位：百万円)

会計名	経費	特定財源	左の内訳
国民健康保険事業特別会計	0	0	国民健康保険料収入△76 繰入金 76
介護保険事業特別会計	675	675	繰越金 573 諸収入 102
中央卸売市場第一市場特別会計	5,331	5,331	府補助金 1,599 市債 3,732
市公債特別会計	△670	△670	一般会計繰入金△670

<参考> 主な府市協調事業

- 1 救急安心センター事業 1,600 万円
- 2 新型コロナウイルス感染症対策（2月補正予算）
 - ・相談体制の強化等 2,000 万円
 - ・緊急資金融資制度 10 億円
- 3 「食の京都」推進事業 1,500 万円
- 4 広域インバウンドプロモーション事業 500 万円
- 5 第14回国連犯罪防止刑事司法会議（京都 kongress）の開催支援 500 万円
- 6 京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト 3,500 万円
- 7 事業承継に係る後継者支援事業 10 億 900 万円
- 8 重要インフラ施設周辺森林整備 5,700 万円
- 9 伝統的工芸品月間国民会議全国大会 京都大会 3,500 万円
- 10 京都文化カプロジェクト 2016-2020 2,500 万円
- 11 東京 2020 オリンピック聖火リレー 6,700 万円
- 12 西京極総合運動公園の計画的改修（たけびしスタジアム京都）1 億 5,600 万円
- 13 横大路運動公園の再整備・防災機能の強化 1 億 6,800 万円